

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 税務課
 担当名: 課税担当
 内線: 2659

(単位: 千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--|---------------------------|------|-------------|--|-----|------|--------------|-------------|-------------|
| B7 | 自動車保有関係手続のワンストップサービス導入事業費 | | | 一般会計 | 総務費 | 徴税費 | 賦課徴収費 | 税務システム維持管理費 | |
| 事業期間 | 平成17年度～ | 根拠法令 | 地方税法第151条の2 | | | 宣言項目 | | | |
| | | | | | | 分野施策 | | | |
| 1 事業概要 自動車を保有するための多くの手続(車庫証明、検査・登録、自動車諸税の申告納付等)のワンストップサービス(オンラインで一括して行うことができるサービス)を運用し、申請者等の負担の軽減を図る。 元号改正に伴う改修を翌年度に行うことによる減額 (2) OSS関係事業費 $\Delta 797$ 千円 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 ア MPN関係運用管理: 元号改正に伴うMPN接続試験 540千円 イ OSS関係事業費: OSSシステム改修及びデータ移行経費、課税標準額テーブル用データ賃借 14,394千円 (2) 事業計画 平成17年度 OSS接続のためのシステム修正 平成17年12月 東京都など4都府県でOSS運用開始(新車新規登録に係るもののみ) 平成18年 4月 埼玉県・静岡県でOSS運用開始(その後5県で運用を開始し、平成28年度まで11都府県で運用) 平成19年11月 印鑑証明書を活用したOSS代理申請開始 平成21年 3月 申請時の入力作業の簡素化等改善 平成27年 4月 納税確認の電子化 平成29年 4月 全国拡大及び新車新規登録以外の移転登録等の手続拡大 (平成30年12月17日現在、新車新規登録:36都府県、継続検査47都道府県、中古車新規等:35都府県、一時抹消等35都府県) (3) 事業効果 ア 県民の負担軽減: 自動車購入時に自動車販売業者に支払う登録代行手数料の削減(8,000円程度・国土交通省調べ) イ 自動車販売業者の負担軽減: 自動車登録に係る事務の削減(窓口に出向く回数が4回から2回に減る) ウ 本県の負担軽減: 証紙徴収・申告納付に係る経費の削減 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア OSS都道府県税協議会で協議しながら、47都道府県と連携して事業を実施している。 イ OSS地域連絡会議で協議しながら、埼玉運輸支局、埼玉県自動車販売店協会及び埼玉県警察本部と連携して、利用率の向上に努めている。 (5) 補正予算の概要 イ 元号改正に伴うシステム改修を平成31年度に実施することによる減額 | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 自動車保有手続ワンストップシステム委託料等 | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 \times 0.05人=475千円 | | | | | | | | | |
| | | | | 財 源 内 訳 | | | | | |
| 予算額 | | | | | | | | 一般財源 | 補正後の 予算額 |
| 決定額 | $\Delta 797$ | | | | | | $\Delta 797$ | 14,137 | |
| 現計額 | 14,934 | | | | | | 14,934 | | |